

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第5節 生涯学習・社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト			活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍で実施できた事業は少なかったが、オンライン講座等の新たな取り組みを行うことができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,925千円	3,761千円	講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	学習講座等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	2,429千円	1,065千円	1,450人	1,115人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの事業を中止したため目標達成とはならなかった。								
	期間	H5~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
			1.75人	0.00人	4	1,450人		82人							
		14,546千円	0.80人		1,450人										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		1.66人	0.80人		1,450人										
		13,559千円	0.80人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍のなか、開催回数は減少したが、消毒液・体温計の準備、人数制限をする等の感染対策を行いながら事業の実施をすることができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	900千円	900千円	会議開催数 主催事業開催数 主催事業参加者数	主催事業開催数	市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目標とした方が、生涯学習の様々な形を自ら実践していることが分かりやすくなるため。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	事業の目的及び具体的な内容	900千円	900千円	35回	25回	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定していた事業が実施できなかったため、目標が達成できなかった。								
	期間	H8~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
			0.55人	0.00人	13回	35回		16回							
		4,572千円	0.00人	16回	35回										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	584人	R3目標										
		0.36人	0.00人		35回										
		2,940千円	0.00人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	10名以上の市民で構成されている団体に職員を派遣するという要件のため、コロナ禍のなか事業の実施が困難であったが、会場を公共施設に限定して開催することができた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	250千円	246千円	開催回数	講座依頼件数(未開催の件数も含む)	講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座依頼(申し込み)件数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	生涯学習まちづくり出前講座事業	事業の目的及び具体的な内容	500千円	482千円	100件	52件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10人以上の市民と対面となる当講座を一時休止したことにより目標が達成できなかった。								
	期間	H11~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
			0.35人	0.00人	13件	100件		13件							
		2,909千円	0.15人		100件										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		0.26人	0.30人		100件										
		2,124千円	0.30人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	開設日数が少なかったことにより相談者の人数は減少したものの、1回あたりの相談者数は減少していないことから引き続き、当事業は必要性があると思われる。これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	567千円	409千円	相談実施回数 相談者数	相談者数(延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通じた市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	IT相談事業	事業の目的及び具体的な内容	510千円	254千円	800人	485人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の貸し出しを休止したこと、対面型の相談のため事業を一時休止したことにより目標が達成できなかった。								
	期間	H13~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標		R2実績							
			0.35人	0.00人	108回	800人		307人							
		2,909千円	0.00人	307人	800人										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		0.36人	0.00人		800人										
		2,940千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設の貸し出しを休止や時間短縮を行う期間があったが、開館時間においては市民に有効に活用してもらうことができた。	R2年度に改善した点	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,839千円	29,434千円	会議室等稼働率	年間施設稼働率平均 (会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。								
	生涯学習推進センター施設提供事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	体育室稼働率		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則	30,407千円	29,081千円	実績	50.0%	45.0%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	32.5%	R2目標	R2実績								
		市民の自由な学習、文化活動の場の提供を目的とする。 ・業務委託により、土・日曜日及び夜間も開館 ・会議室、体育室の貸出 ・利用の公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	1.10人	0.00人	57.7%	R3目標									
期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.86人	50.0%										
		7,024千円	0.70人		50.0%										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市民が興味を持つような紙面づくりに努めていく。	R2年度に改善した点	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	17,271千円	16,649千円	発行回数	年間発行部数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。								
	生涯学習情報紙発行事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間延べ配布世帯数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	-	19,883千円	16,815千円	11回	1,980,000部	2,042,590部					目標達成済		
		「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひるば」を毎月1日、年12回発行。1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デジタル版)による情報紙を委託により作成し配付している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.55人	0.00人	R2目標	R2実績							
			4,572千円	0.45人	1,844,357世帯	1,980,000部	1,886,210部								
期間	H12~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.26人	1,980,000部										
		2,124千円	0.90人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。	R2年度に改善した点	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	310千円	301千円	登録件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。								
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	登録者紹介件数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	-	565千円	539千円	106件	70件	31件					コロナ禍により活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。また、令和2年度は3年に1度の更新時期であったが、登録を辞退する方がいたため登録数が減少した。		
		生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.35人	0.00人	R2目標	R2実績							
			2,909千円	0.15人	18件	70件	15件								
期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.36人	70件										
		2,940千円	0.30人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PTA連合会は、各学校間の連携強化に欠かさない存在である。また、審議会等への参加を通して行政や他の団体・組織との連携協力を強化していく。 ・PTA連合会の運営の効率化を図り、単体でも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点	4.質の高い教育をみんなに 16.平和と公平をすべての人に			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,923千円	1,923千円	所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市内小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。								
	社会教育関係団体補助事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 所沢市連合婦人会の活動回数		R1目標	R1実績					R2目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	647千円	647千円	47	45	市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを旨とする。								
		子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.21人	0.99人		R2目標					R2実績		
			1,746千円	0.00人	47,000部	47		45							
期間	S39~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.20人	47										
		1,634千円	0.80人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	感染症対策のため、独自の講座を開催することが困難な学級もみられた。また、市全体の事業についても参加人数を制限する等、開催方法の工夫により保護者の学習機会の確保に努めた。が、開催を中止した事業もあり、家庭教育学級の趣旨や重要性等を伝えきれなかった。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,047千円	3,016千円	家庭教育学級の学級生数	1学級あたりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間、としているため、目標値とした。				R2年度に改善した点				
	家庭教育推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	家庭教育学級の講座数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			家庭教育学級のホームページ開設等により各学級役員への迅速な情報伝達に努めるとともに公開講座を開催する等、新しい事業手法を試みた。	
		教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱	3,062千円	690千円	啓発リーフレット配布数	18.00	17.81	感染症対策のため、活動期間が例年の半分となり、学習内容も感染症対策を行いながら各学校の状況に合わせて学級活動を行う等、規模を縮小して実施した。講座実施時間数は減少したが、感染症関連講座(子どもの心のケア)や学習指導要領の改訂による体験授業(プログラミング講座)など、保護者が今求める内容の講座の企画がみられた。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	S39~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	979名	9.00	3.96	令和2年度は規模を縮小して事業を実施したことにより、各学級での自主的な学習活動である講座企画の手順などが引き継がれない学級が出てくることが予想されるため、丁寧な情報提供とともに各学級独自の講座開催を支援していく。							
			0.75人	0.00人	105回	R3目標									
		6,126千円	1.80人	6,100部	18.00										
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、成果指標の目標値は下回ったが、例年と同じく地域ごとで温かい式典を開催することができ、成人からも一定の評価を得られたと考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区の特性を活かした開催を支援していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,466千円	4,411千円	出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	成人のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域デビューの機会となるよう、より多くの成人に出席してもらいたいため、出席率を指標とした。				R2年度に改善した点				
	成人のつどい開催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			感染症予防の観点から、日時や会場の変更等、制約の多い中での開催となったが、職員の応援対応や、施設近隣をはじめとする地域との連携により問題なく開催できた。	
		国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	4,875千円	4,875千円	1,953人	70.0%	66.3%	例年1月の成人の日に行われていた「成人のつどい」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急遽3月に延期して開催された。感染症の影響に加え、進学や就職の関係で参加できない新成人もいたと考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	S21~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		70.0%	57.4%								
			0.55人	0.00人		R3目標									
		4,572千円	0.00人		70.0%										
		0.55人	0.00人												
		4,492千円	0.00人												
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画していた事業が中止となったが、中でも感染防止対策を講じながら実施した事業では、概ね昨年と同様の実績値となった。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,619千円	1,494千円	年間事業数	参加者の満足度割合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。				R2年度に改善した点				
	松井公民館主催事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言や蔓延防止防止等重点措置が発令されたことにより、施設の閉館や使用時間の短縮、使用制限等があり、当初予定していた事業が中止となったため目標値が達成できなかった。	
		社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	1,684千円	1,144千円	「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数	100.0%	91.0%	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言や蔓延防止防止等重点措置が発令されたことにより、施設の閉館や使用時間の短縮、使用制限等があり、当初予定していた事業が中止となったため目標値が達成できなかった。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	S29~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4件	100.0%	90.0%								
			0.65人	0.00人	33件	R3目標									
		5,403千円	0.80人	30件	100.0%										
		0.65人	0.80人												
		5,309千円	0.80人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動を自粛するサークルや団体等が目立ったことや、使用者の高齢化及び新型コロナウイルス感染症の影響で団体登録者数が減少したことにより、年間施設稼働率が昨年度より大幅に減少した。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の出入口各所に自動の手指消毒用アルコールを設置し、各部屋にも除菌液を配置し使用後には使用者による除菌作業の協力をお願いするなど感染防止に努めた。 また、今年度ホール天井照明灯のLED化改修工事を実施したことで、節電や二酸化炭素排出削減等の環境面に配慮し、使用者からも明るく見やすくなったと好評を得た。今後も館内各部屋の照明灯を計画的にLED化にする必要がある。	3.すべての人に健康と福祉を 4.質の高い教育をみんなに					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	32,178千円	27,561千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間延べ利用区分数	年間施設稼働率	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												28,180千円	24,204千円
	事業の目的及び具体的な内容	サークルや団体等による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。 施設利用申請にあたっては、窓口申請以外にも公共施設案内予約システムを導入し、インターネットを通じ携帯電話や自宅のパソコンからでも予約が可能である。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職 0.00人	実績	80.0%							42.0%	新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が発令されたことにより、市の方針により施設の休館、使用時間の短縮、使用制限等が設定されたことや、活動を自主的に自粛するサークル等が増えたことで、実績値が低下した。また、当センターには茶道専用の茶室があり、コロナ禍による使用制限があることや、年間を通じて利用者が極端に少ないことで、年間施設稼働率が目標値に達しない大きな要因である。	
	期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	臨時職員 3.20人	14,840区分	R2目標							R2実績	70.0%	33.0%
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職 0.00人	5,042区分	R3目標								70.0%	
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	臨時職員 3.20人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職 0.00人											
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	臨時職員 3.20人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職 0.00人											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	臨時職員 3.20人												
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの事業が実施できなかったこともあり、目標値が達成できず、満足度も前年実績を下回ってしまったため、コロナ禍においても可能な内容・方法を検討した上で、利用者の満足できるような事業を実施する必要がある。	R2年度に改善した点 コロナ禍において実施できる事業を検討した結果、新規に2講座を実施した。	4.質の高い教育をみんなに					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,868千円	3,623千円	主催事業数(年間事業数) 事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数) アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	参加者の満足度割合(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析			
	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)											3,519千円	3,158千円	
	事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、職員サイトによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討、生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.92人	非常勤特別職 0.45人	実績	100%						97%	新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの事業が実施できず、アンケートの実施件数が少なかったこともあり、満足度を100%とすることはできなかった。		
	期間	S31~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.74人	臨時職員 1.45人	8事業 40件 38件	R2目標						R2実績	100%	95%	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.92人	非常勤特別職 0.45人		R3目標							100%		
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.74人	臨時職員 1.45人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.92人	非常勤特別職 0.45人											
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.74人	臨時職員 1.45人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.92人	非常勤特別職 0.45人											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.74人	臨時職員 1.45人												
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者の高齢化に伴い、新型コロナウイルス感染症により、自主的に活動を控える団体があったため、稼働率が上がらなかった。より一層の安心、安全に利用できる環境整備が必要と考える。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症予防のため、施設の使用上限人数の設定、消毒を徹底する等のガイドラインを作成し、安全に利用者が安全に利用できる環境を整えた。	4.質の高い教育をみんなに					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	24,004千円	23,217千円	年間利用可能区分数(公民館) 年間利用区分数(公民館) 年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析			
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)											26,175千円	21,757千円	
	事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職 0.45人	実績	30%						24%	利用サークル数が減ってきていることもあり、部屋の利用率が上がらなかった。その上、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の利用制限を行ったことから、前年度実績を下回っている。		
	期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	臨時職員 1.75人	17,746区分 3,689区分 12,547区分	R2目標						R2実績	30%	21%	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職 0.45人		R3目標							30%		
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	臨時職員 1.75人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職 0.45人											
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	臨時職員 1.75人											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職 0.45人											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	臨時職員 1.75人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標値を達成したものの、コロナ禍で、アンケートの実施が減少したため、今後の推移に注視する必要がある。引き続き、市民のニーズの把握に努め、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、より多くの参加者の満足度が高まるような事業の実施に努めることが必要である。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,007千円	685千円	主催事業	参加者の満足度割合	17事業中8事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数								
	根拠法令	社会教育法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施										
	小手指公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	アンケート結果の分析	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	1.25人	0.00人	実績	99.0%	98.1%	新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、実施した事業が減少したことに伴い、アンケートも減少した。目標値には達しなかったが、感染防止対策を講じながら事業を実施した中で、「満足」「ある程度満足」と回答した割合は、昨年度よりやや増加した。コロナ禍ではあったが、実施した事業に対する参加者の満足度は高かったものと判断している。								
期間	S26~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	17事業	R2目標	R2実績									
		10,390千円	2.80人	183件	R3目標	R3実績									
		1.25人	0.10人	180回答	99.0%										
		10,210千円													
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍における市民の集団学習活動の場としては、目標である施設稼働率は伸び悩んでいるが、利用者の高齢化や施設設備、立地条件などの多様な要因も複合的に影響しているものと分析している。しかし、一方で、感染防止対策を取りながら活動を継続できるような公民館として支援を続けることは、社会教育施設としての一定の目的達成を果しているものと考えている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	26,050千円	24,276千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
	小手指公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	年間利用区分数(地区体育館)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.40人	0.00人	実績	80.0%	39.9%	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」などの影響を受けたものと考えられる。特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率の低下に影響した。また、公民館登録団体の活動減少や、サークルの減少による解散などにより利用区分数が減っていることが利用団体等に関わる影響と分析しているところである。								
期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	11494区分	R2目標	R2実績									
		0.40人	0.75人	3112区分	R3目標	R3実績									
		3,267千円		11275区分	80.0%										
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響で施設稼働率は大幅に下がっている。コロナ禍がなかったとしても小手指公民館分館は駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6~7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなどが要因として考えられる。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	23,464千円	20,274千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・施行規則、所沢市地区体育館条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)										
	小手指公民館分館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.85人	0.00人	10116区分	80.0%	54.5%	新型コロナウイルス感染が蔓延し、利用が少なかったため。								
期間	S60~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4444区分	R2目標	R2実績									
		1.05人	2.50人		R3目標	R3実績									
		8,576千円			80.0%										
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の中心は高齢者であるため新型コロナウイルス感染リスクが高い。一方活動できないため認知症進行や運動やコミュニケーションをとる機会が減ることによる体調不良などの問題も無視できない。この相反する状況に対して、どこまで、何が可能なのか、最適な解決を模索しつつ、安全を確保しつつ事業を実施した。・ユーチューブなど新しいメディアを活用しながら文化祭等事業をおこなえたことは、コロナ禍以後の運営に新たなメリットを見出すことができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,625千円	2,085千円	年間事業回数	事業参加者の満足度・感染防止の観点からアンケートを実施できない場合が多く、唯一実施したフラワーアレンジメントについては100%プラス評価だった。	参加者が充足感を得られているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。								
	根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答件数										
	山口公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	0.40人	0.00人	14	100.0%	85.0%	達成しているが、コロナ禍においてアンケートを控えたためサンプルが例年より少ない。								
期間	S22~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	16	R2目標	R2実績									
		0.40人	0.92人	16	R3目標	R3実績									
		3,267千円			100.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	・利用者の高齢化及びコロナ禍の影響により利用は減少した。感染症対策をしながら運営しつつコロナ禍における安全な公民館運営をしてきた。 ・インターネットを利用した事業を行うなど柔軟な公民館運営も行った。ワクチン接種後のコロナ終息に向けて情報収集を行っていくことにも心がけている。	R2年度に改善した点 コロナ禍という今までなかった状況の中、感染防止を徹底させ、規模を縮小し事業を実施するなど柔軟な対応をした。	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	27,692千円	25,065千円	年間利用可能コマ数	施設稼働率 (年間使用コマ数 ÷ 年間利用可能コマ数 × 100)	施設稼働率は客観的で分かりやすい指標。平成29年以降60%で設定している。								
	根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間使用コマ数		R元目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 施設に加え、各種備品の貸出をしている。公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	60.0%	47.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S45~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員 1.95人 会年職員 1.95人		10,909	60.0%							43.0%	
				0.35人	4,737	R3目標		コロナ禍のため利用が控えられたことも考えられる。							
			2,859千円		50.0%										
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成はしている。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、座学の講座や参加者同士の距離を確保できる体操教室などを中心に事業を組み、感染防止に努めた。	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,291千円	1,899千円	主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	100%	99%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S30~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員 0.70人 会年職員 0.70人	5	100%	93%								
				0.50人	74	R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となってしまったが、実施した事業については、成果指標の目標値をほぼ達成できた。今後より一層、参加者に満足していただけるような事業を展開していく。							
			4,084千円	69	100%										
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を継続的に図っている。また、施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努め、施設稼働率の向上を目指していく。今後も成果指標の目標値に達成するよう、引き続き施設の環境整備に努める。	R2年度に改善した点 職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。	4.質の高い教育をみんなに			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	36,426千円	35,782千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間延べ利用区分数(公民館)		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	80%	52%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S46~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員 3.10人 会年職員 3.10人	28,946	80%	45%								
				0.60人	13,138	R3目標		新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が自主的に自粛したことや、市の方針による施設提供の休止等の影響により、稼働率が前年より低下した。また、サークル加入者の高齢化により、登録団体数が年々減少傾向にあることも原因の一つである。							
			4,901千円		80%										
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度末に計画した事業の大半が中止になった。結果として予定通りにいかなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、限定的に講座を展開した。制約の中でも、一定の成果は残せたのではないかと考える。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルスの影響により例年通りの事業を開催することが出来なかったため、YouTubeを利用した事業や展示に重点を置いた事業を実施するなど、形を変えて開催した。	4.質の高い教育をみんなに	4.質の高い教育をみんなに		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,841千円	2,596千円	主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R2予算現額	R2決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.70人	アンケート結果の分析	96.0%	97.0%	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S46~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合 臨時職員 0.40人 会年職員 1.10人	年間事業数 7	98.0%	0.0%								
				1.30人	年間事業数 7	R2目標		新型コロナウイルスの影響により参加者を集めて事業を開催することが出来なかったため、アンケートを実施出来なかった。							
			10,806千円	0	R3目標										
			10,618千円	0	98.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低い。比較的開いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後には必要である。また、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努め、日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		19,342千円	15,608千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100		R2年度に改善した点							
		26,326千円	15,570千円	年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100		R2年度に改善した点							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
		0.90人	非常勤特別職 0.00人		80.0%	43.4%		R2年度に改善した点							
		7,481千円	臨時職員 2.20人	15,514	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	3,855	80.0%	24.8%		R2年度に改善した点							
期間	S52~	事業の目的及び具体的な内容 [目的] 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 [内容] 平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5	R3目標	R3実績	R2年度に改善した点							
			0.90人	会年職員 2.20人	86	80.0%		R2年度に改善した点							
			7,351千円		64			R2年度に改善した点							
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 重要 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		1,997千円	1,942千円	主催事業数	事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。		R2年度に改善した点							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答数	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。		R2年度に改善した点							
		1,363千円	278千円	アンケート回答数	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。		R2年度に改善した点							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
		0.75人	非常勤特別職 0.00人		90.0%	89.2%		R2年度に改善した点							
		6,234千円	臨時職員 0.45人	5	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	86	95.0%	74.4%	R2年度に改善した点									
期間	S28~	事業の目的及び具体的な内容 地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	64	R3目標	R3実績	R2年度に改善した点							
			0.60人	会年職員 0.55人				R2年度に改善した点							
			4,901千円					R2年度に改善した点							
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	R2年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に			
		65,796千円	63,587千円	年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。		R2年度に改善した点							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	年間利用区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。		R2年度に改善した点							
		67,619千円	59,327千円	年間利用区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。		R2年度に改善した点							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
		0.75人	非常勤特別職 0.00人		65.0%	56.6%		R2年度に改善した点							
		6,234千円	臨時職員 3.15人	18274	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	6596	50.0%	36.1%	R2年度に改善した点									
期間	S28~	事業の目的及び具体的な内容 集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標	R3実績	R2年度に改善した点							
			0.45人	会年職員 3.05人				R2年度に改善した点							
			3,676千円					R2年度に改善した点							
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 重要 自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを			
		4,479千円	4,164千円	年間事業数	講座終了後のアンケート回答数	参加者の満足度の割合		R2年度に改善した点							
		R2予算現額	R2決算額(見込み)	講座終了後のアンケート回答数	アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度の割合		R2年度に改善した点							
		4,813千円	4,226千円	アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度の割合		R2年度に改善した点							
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
		1.41人	非常勤特別職 0.00人		99.0%	95.0%		R2年度に改善した点							
		11,720千円	臨時職員 1.50人	20事業	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R2年度に改善した点							
	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	84人	99.0%	98.0%	R2年度に改善した点									
期間	S58~	事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討、広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	82人	R3目標	R3実績	R2年度に改善した点							
			1.22人	会年職員 1.50人				R2年度に改善した点							
			9,965千円					R2年度に改善した点							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍による活動自粛等もあり、稼働率の低下は致し方ないが、感染防止対策を実施しつつ活動は継続されている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,501千円	21,239千円	年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数) 年間延べ利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100			R2予算現額	R2決算額(見込み)	消毒液の設置等、新型コロナウイルス感染対策を行った。また、施設の老朽化等に伴う修繕や改修を随時行い、施設の利用に支障が生じないよう努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	29,168千円	21,663千円						R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	75.0%	34.0%			R1非常勤特別職	0.00人	新型コロナウイルス感染症対策のため人数の制限、利用の制限(調理室含め飲食不可等)及び利用自粛等で稼働率が大きく落ちた。また、施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2臨時職員						1.35人	R2目標		R2実績	11.4%
		期間	S58~	R2正職員人件費	R2その他職員従事割合	15,415区分	R3目標	75.0%						参加住民の社会教育等の向上に寄与した。	
			0.59人	会年職員	1.35人	4,819千円									
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館となったり、イベントや事業の中止が相次ぐなど大変な一年となった。そのような中で、展示を中心とした「図書館まつり」を開催したり、「おはなし会」「かがくあそび」など子ども向け行事の一部については、感染防止対策を講じながら開催するなど、図書館への興味関心の喚起にもできる限り努めた。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,347千円	11,344千円	登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数) 年間貸出利用者数 年間貸出数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	人口1人当たりの貸出数			R2予算現額	R2決算額(見込み)	広報紙を発行、HPを活用した情報発信などを行い、図書館事業の周知に努めた。市役所関係各課と連携した図書の展示などを行い、利用の促進を図った。新型コロナウイルス感染防止のため、除菌液や飛沫防止シートの設置のほか、図書の除菌機を設置して、利用者が安心して図書館を利用することができるよう努めた。	どのように貢献したか	
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	12,464千円	10,988千円						R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	5点	4.5点			R1非常勤特別職	0.20人	新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたこと、緊急事態宣言発出期間中の完全休館や、開館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限に加え、まん延防止等重点措置により新所沢分館の夜間開館が午後9時から午後8時に短縮されたことなどにより、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2会年職員						5.55人	R2目標		R2実績	3.8点
		期間	S39年~	4.33人	会年職員	5.40人	98,397人	R3目標			5点			新型コロナウイルス感染防止の対策を取りながら、図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけ、利用促進を図る必要がある。現在実施している事業の拡充に努め、非来館型サービスのさらなる取り組みについて検討していき、魅力ある図書館づくりを目指す。	図書館事業を宣伝し、来館していただくことで、本との接点の場を広げた
			35,367千円		1,305,277点	440,786人									
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症対策の為、コンビニエンスストア図書等取次事業が2か月近くサービスを停止した影響などにより、全体の業績は目標値に達しなかった。しかしながら、コロナ禍において、改めて非来館型サービスが注目を浴びる中、本市における非来館型サービスの中核事業として、市民の本事業に対する期待は高いと考えられるので、サービスポイントの拡充、広報等の充実にも努め、更なる利用拡大を図っていきたいと考える。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,972千円	10,767千円	年間貸出利用者数 年間貸出数	年間貸出数	年間貸出数			R2予算現額	R2決算額(見込み)	新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたことや緊急事態宣言発出期間中の完全休館に伴い、コンビニ配送においても2か月近くサービスを停止したことが大きく影響している。また、感染症の影響でコンビニ本社や営業所との話し合いの場が持たず、小手指地区の代替店も見つからなかったことから、結果的に7店舗での運営に留まり、利用数が伸びなかった要因となっている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	12,879千円	12,287千円						R1目標	R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	69,000点	45,366点			R1非常勤特別職	0.00人	取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。	取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。	どのように貢献したか
		図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2臨時職員						3.90人	R2目標		R2実績	39,877点
		期間	H17年~	0.57人	会年職員	3.45人	28,121	R3目標			46,000点			様々な理由で図書館に来られない方々に対し、本を借りられる場所を提供している。	
			4,738千円		39,877	4,656千円									

